

経営比較分析表（平成28年度決算）

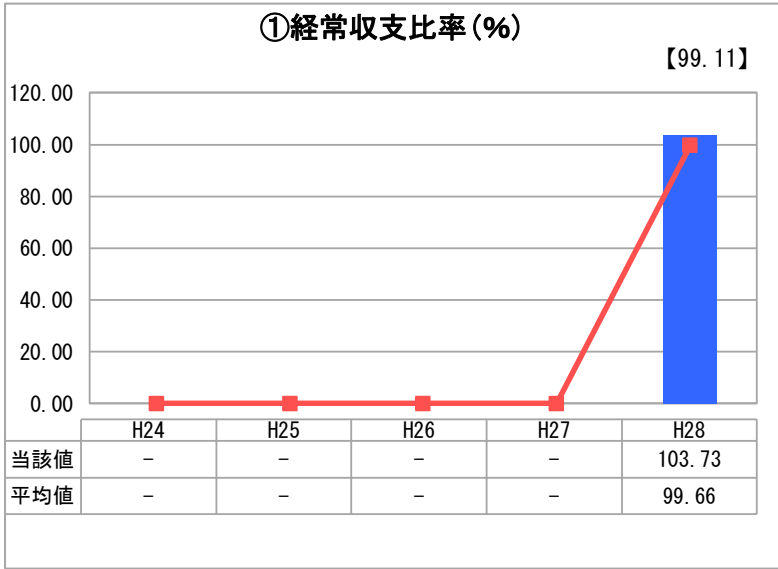
長野県 中野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.02	27.81	95.11	3,510

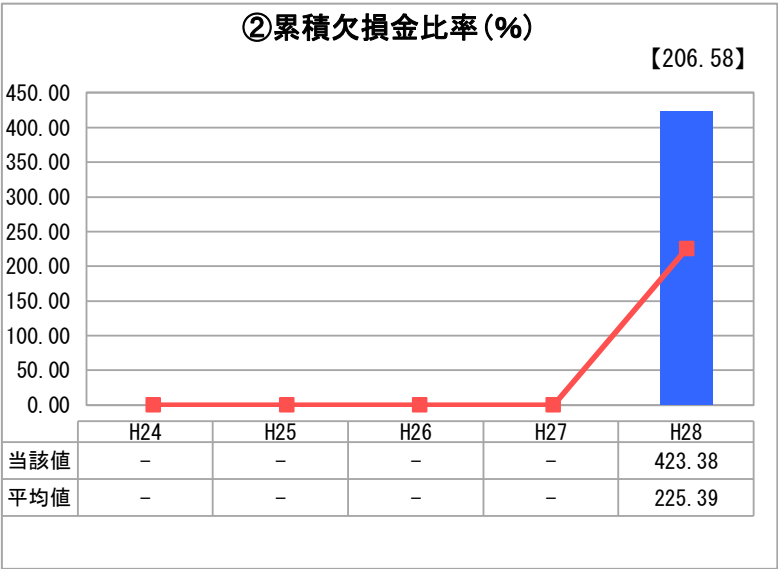
人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
45,361	112.18	404.36
処理区域内人口（人）	処理区域面積（km ² ）	処理区域内人口密度（人/km ² ）
12,561	7.19	1,747.01

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

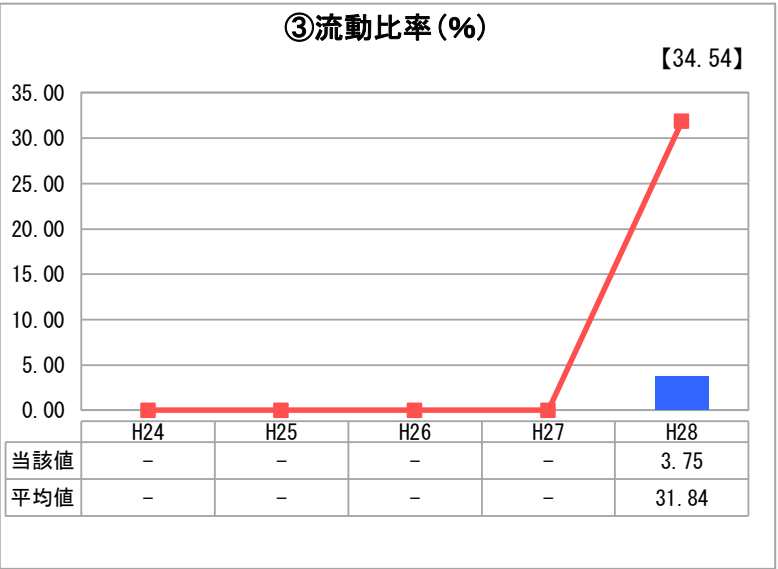
1. 経営の健全性・効率性



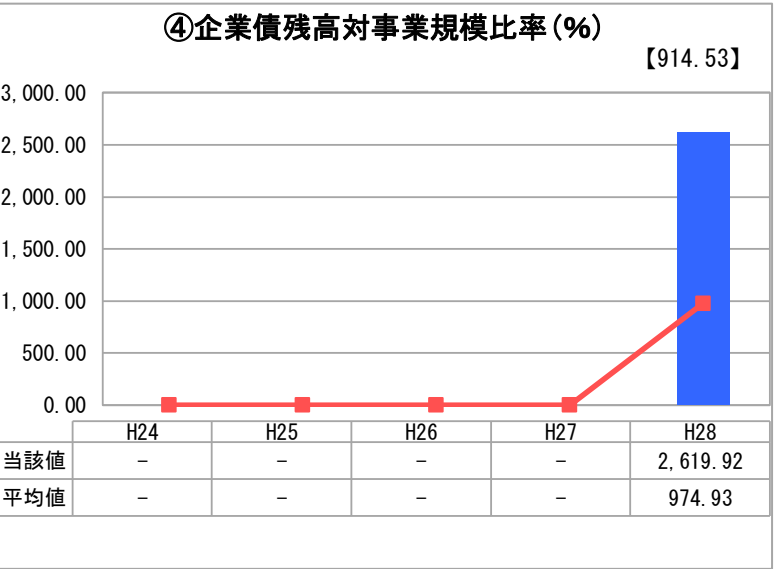
「経常損益」



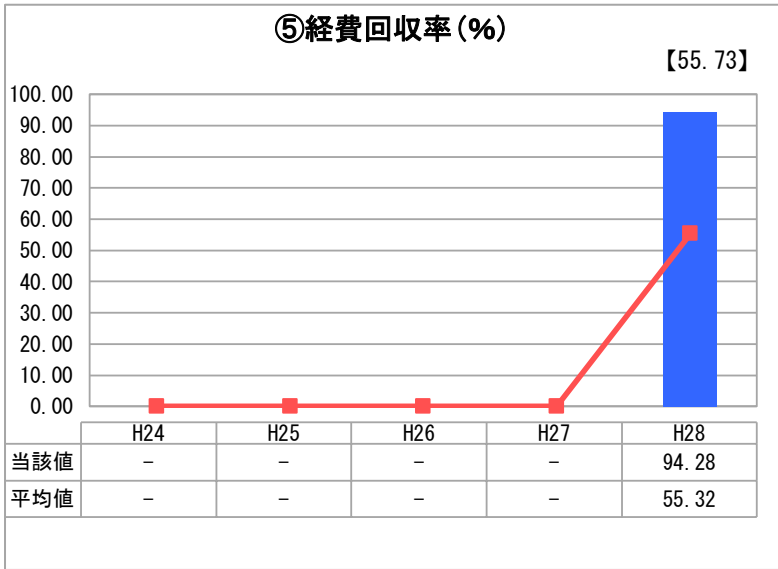
「累積欠損」



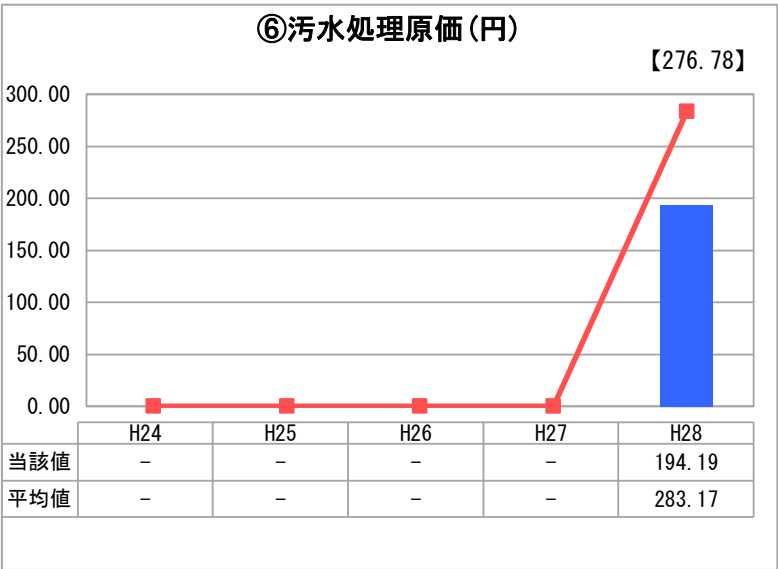
「支払能力」



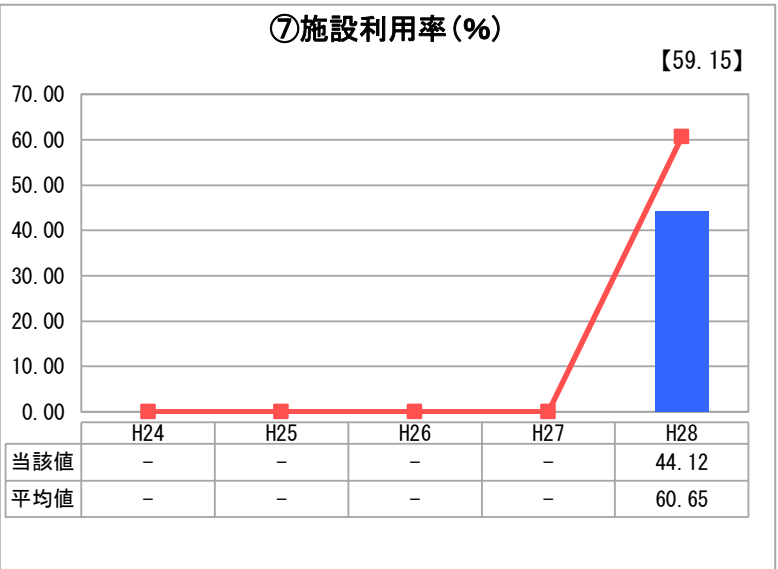
「債務残高」



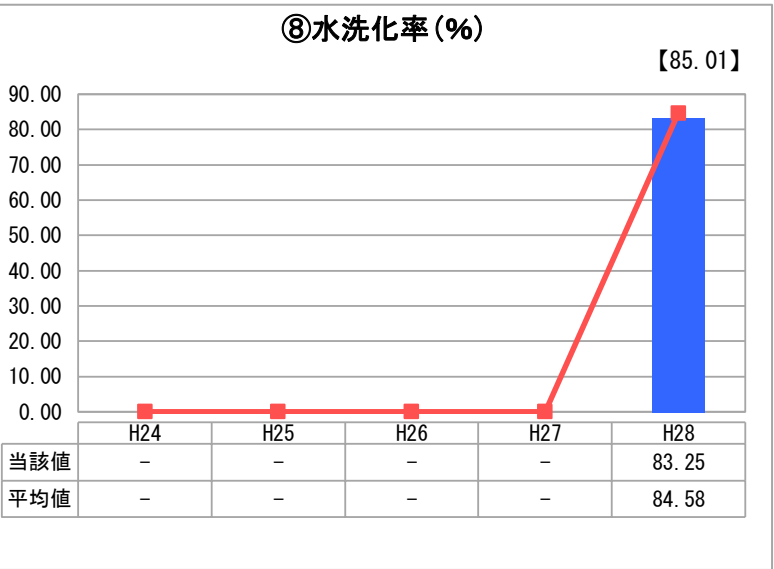
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

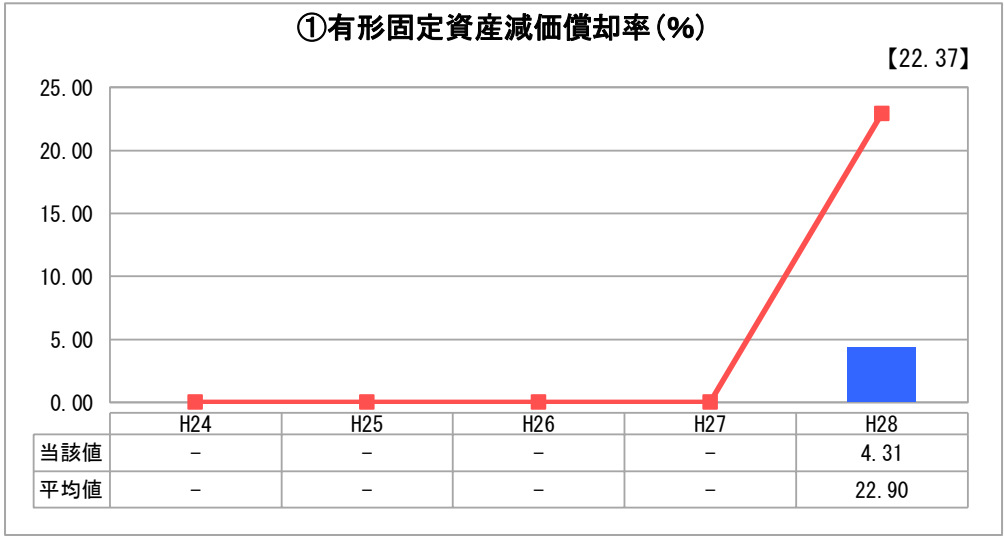


「施設の効率性」

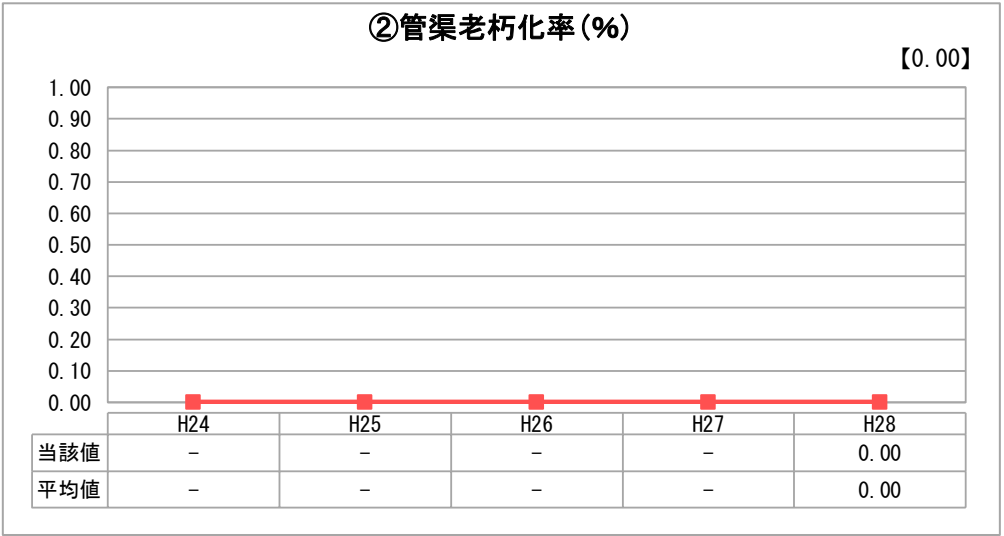


「使用料対象の捕捉」

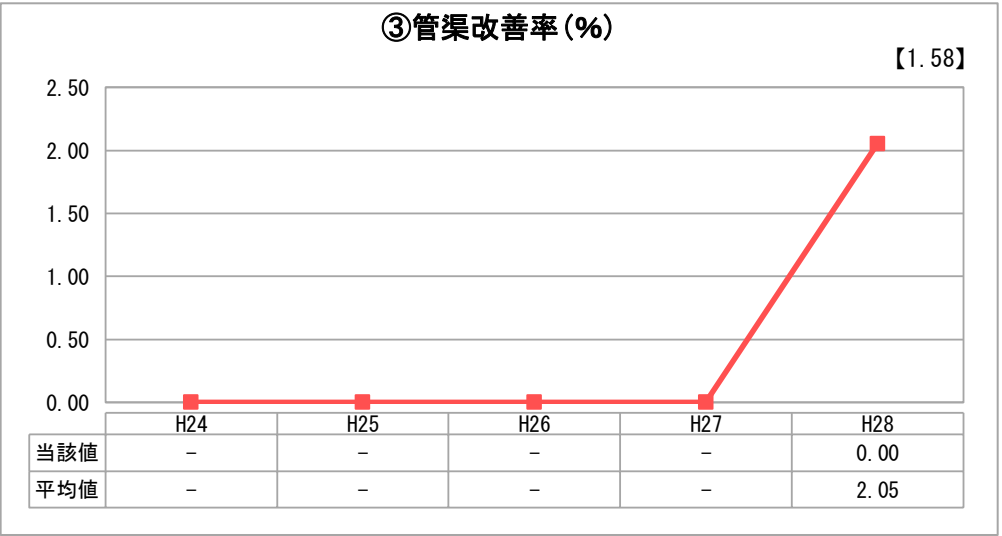
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・平成28年度から公営企業法を一部適用した企業会計に移行したところである。
・企業債による負債の他、繰延収益の長期前受金が多額であることから累積欠損金が発生している。今後、経営戦略等で収益性の向上を図るとともに経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全性を推進する。

2. 老朽化の状況について

・農業集落排水事業で一番古い施設は平成2年供用開始の草間処理区であり、あと数年で供用開始から30年を迎えようとしている。
・農業集落排水事業は11処理区あるが、集中的に整備を行ってきたことから、14年間に11処理区が供用開始をしている。
・今後は、修繕による維持管理費が増加すると見込まれる。

全体総括

・農業集落排水事業は1処理区当たりの規模が小さく、地理的要件から投資額も大きくなる傾向があり、使用料で維持管理経費を賄うことが難しい事業とされている。
・修繕による維持管理費の増加や、人口減少による施設利用率の低下が見込まれることから、更新時期を迎えた処理区において、公共下水道事業や特定環境保全公共下水道事業の処理区との統合を検討し、処理場の改築や更新に掛かる費用を抑制し、市全体として維持管理費に係る経費の削減を考える必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。